

### 第34回みんなのタウンミーティング会議報告

1 開催日時 令和7年10月19日（日） 午前10時30分～12時

2 開催場所 前原暫定集会施設

3 参加者 市長及び市民8名

4 会議次第 (1) 開会

(2) 市長あいさつ（市政報告）

(3) 懇談（フリーテーマ）

(4) 閉会

5 懇談内容要旨

	件名	ご意見・ご要望等	市長からの回答等
1	外国人の不動産契約について	小金井市にも不動産業者がたくさんあって、外国人が借りていることがあります。確かに友好にはなるかもしれません、今、社会問題になっているような問題が起こり得る可能性もあるのではないかと思うので、そのあたりを意識していただきたいと思います。	ご意見として承ります。
2	発明の活用について	遊歩道の下に水路の跡があるので、そこに水を通して活用できないだろうかと考えたんですが、小さい発電機を発明した人がいるので、ロイヤリティを払って活用したら良いのではないかと思いました。そうやって、様々な発明を活用していったら良いと思いますが、市長のお考えがあれば伺いたいと思います。	参考にさせていただきます。
3	A.Iを活用した溺水事故の検知の進捗状況について	前回、学童保育の事故を受けてプールの溺水検証をやらせていただきましたので、市のプール施設を少しお借りできないかお願いさせていただきました。許可などは、なかなか難しいと思いますが、何か進展はありましたでしょうか。	今の段階で進展について申し上げることができず、大変申し訳ありません。担当等には、話しをしたところですが、そこから詰めていく作業がまだできておりません。もう少し検討をしたいと思いますので、しばらくお時間をいただければと思います。
4	災害協定について	災害対策のための連携について、6つの自治体と仰いましたが、大規模災害が東京で起きた時に、宿舎の提供まで踏み込んでいる連携なんでしょうか。踏み込んでいないのだったら、絶対に踏み込んだほうが良いと思います。おそらく総合体育館では収容し切れないでの、大規模に移動するという備えだけは、幾つもの自治体と結んでおいたほうが良いと思いますし、逆に、相手先で災害が起きた時は、ぜひ小金井で受け入れをしていただきたいと思います。	宿舎の提携までは踏み込んでおりません。逆の場合、小金井市には提供できるところがあまりないという悩ましいところはありますが、そういうことも含めて、詰めていきたいと思います。
5	外国人居住者への呼びかけについて	<p>外国人の方の問題は、日本全国の自治体で問題になっており、市長も同じ認識だと思います。</p> <p>小金井市は大きな繁華街が無いので、そんなに問題になることはないと思いますが、とても細かいところ、もうこれは文化の違いですが、夜間に出来歩くとか、大きい声でまちの中や住宅街で話すとか、ごみの出し方とか、おそらく自治体レベルで何とでもできることがあると思います。それが現状、どういう呼びかけをされているのか、もし端的に言えることがあったら教えてください。</p> <p>私は、外国人の方をある程度積極的に受け入れたほうが良いと思っているんですが、小金井市の発信は少し足りないなと思っています。外国人の方に対する支援は、アピールがとても大切だと思うので、問題が大きくなる前にやって欲しいと思います。</p>	<p>この数年間、外国ルーツの方々に対して、様々な意味での情報発信や支援のようものが弱いのではないかというご指摘を、市で活動されている方々からいただいています。そのため、そういった団体と連携して事業を行い始めています。</p> <p>易しい日本語を使用して、市の情報をもう少しうまく届けようとか、市役所内部でもそういったことを意識していこうといったことや、先日行った防災のイベントでも、支援団体と一緒に実施するということを始めています。</p> <p>外国ルーツの皆様への情報が行き渡ってないことについて課題を持っておりますので、今後、様々な分野で取り組んでいきたいと考えているところです。</p>

6	引きこもりについて	<p>現在、日本にはひきこもりが146万人、不登校に関しても小金井市内では増加しているということを聞きました。ひきこもりの定義も以前は6か月以上とされていましたが、最近は少し変わってきて、生き辛さを抱えている人というように範囲を少し広げています。そうすると、小金井市内でも現在2,000人ぐらいで、今後、増えるのではないかと思います。現在、社会福祉協議会で色々されていますが、社会福祉協議会自体が、どのように対応すれば良いかということについて、まだ試行錯誤の状態になっていると思います。</p> <p>私が見るに、国立市の社会福祉協議会は積極的に色々な活動をなさっていて、困っている人に直接接するという機会や、集まり場所というものを作っていると思います。小金井市の場合も、市民の意見や他市の事例をもう少し積極的に取り入れて、ひきこもりに限らず、そういうことをすることによって孤立している市民は結構いると思いますが、そういう人たちへの相談というのは具体性が欠けていて、今ひとつ解決にならないので、実態に即した形での運営の仕方というのを、今後、取り組んでもらいたいと思っています。現状、市長はどう認識されているのでしょうか。教えていただきたいと思います。</p>	<p>福祉総合相談窓口は5～6年前から設置はしておりますが、やはり複合的な課題が多く、なかなかうまく対応し切れないこともあります。しかし、國の方針にも沿って、より難しい課題に対してケース会議をしっかり設けて個人情報も共有し、寄り添いながら対応できるような重層的支援体制を、ここでようやく構築し、今年度から開始しています。始めたばかりですので、今の段階でどういう評価になるかどころまでは、私自身もまだ把握できておりません。</p> <p>ただ、やはり、すぐに解決ということにはならないだろうということと、ご家庭の中にどこまで関わっていけるかというような線引きも難しいこともあります。さらに、様々な相談が増えているという実態の中で、体制自体にもマンパワー的にも少し足りないのではないかという課題を抱えていると認識しており、決して今の体制が十分であるとは思っていません。</p> <p>今年度から開始した重層的支援体制が、今どのように運営できているのか、やってみてどういう課題があるのか、ここについて改めて確認をさせていただきたいと思っています。</p>
7	ふるさと納税による減収について	<p>ふるさと納税のいわゆる減収が9億円くらいになるようですが、みすみす指をくわえて減っていくのを見ていらっしゃるのか、何か具体的に対策を講じていらっしゃるのか。</p> <p>民間企業であれば、担当者がひと月に1件でもプランやアイデアといった企画的なものを提出してみんなで検討したり、広く一般市民から募ったりするのではないでしょうか。</p> <p>小金井市には海鮮のような名産はありませんが、ソフト的なことをふるさと納税という形で実施している区もあるようですので、今後、その辺り含めて、予算がないと言われるよりは、少しでもそういった対策をしていただき、市民に還元していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>ふるさと納税の流出が多いということについて、市役所内だけで検討されているんでしょうか。</p> <p>民間人であれば、幾らでもアイデア出ると思います。食べる物とかそういう発想では、全く無理だと思いますが、全国的に見れば東京に対する憧れというものはありますので、小金井市が持っている様々なソフトパワーとか、土地の利とか、そういったものを使えば、相当数できると思いますのでぜひご検討ください。小金井市に住んでいる方は、高学歴、超高学歴の方含め、とても賢い方や色々な方がいたり、色々なビジネスやってきた方がいると思いますので、前向きに活用されたほうが良いと思いました。</p>	<p>本来、市に入るべき税収がふるさと納税として流出しています。流出額は5,000万円から7,000万円ぐらいたつ年々増えており、今年度は恐らく9億円ぐらいが流れるだろうと試算しています。</p> <p>まず、ふるさと納税という制度を何とかして欲しいということは、引き続き都を通じて全国市長会にも訴えていきますが、全国を見渡すとふるさと納税で潤っているところが多いので、それを制度として無くしていくことは難しいだろうと思います。だからといって、減収をこのままにしておくわけにはいきませんので、できることは考えよう呼びかけています。ただ、これは東京都のどの自治体も同じ状況ですが、流出額ほどの収入を確保する算段は難しいと思っています。私も小金井市の地域資源ということを改めて見直して捉えてみて、10個ぐらいのアイデアを出しておらず、現在、検討しているところで、今までにはないラインナップを来年ぐらいには何か出していきたいと思っています。減収をこのままにするつもりは全くなく、少しでも収入が増えるような新しい取組を検討しているところです。</p> <p>もう一つは、クラウドファンディングをもっと活用できないか見直しています。他の自治体でもそうですが、かつてのクラウドファンディングは、親和性の高そうなプロジェクトに言及して実施していました。小金井市でも、コロナ禍のときに医療関係者の支援をしようということでクラウドファンディングを1回だけやったことがあります。今、改めて他の自治体で何をやっているか調べてみると、普通は行政の予算でやるべきことだということも、クラウドファンディングを活用してやっている事例を確認できました。</p> <p>小金井市としても、確かに事業をやるんだからもっと積極的にやろうということで、これも私から具体的に案を出して、この案件でクラウドファンディングできないかということをいくつかの課に投げかけています。なりふり構っていられない状況だと私は認識していますので、少しでも、上手にお金を集めて事業を実施していくという工夫も、今後、より一層、強めていかなければならぬと考えています。</p>

8	キャッシュレス決済ポイントキャンペーンについて	<p>先ほどの「おトクにお買物キャンペーン」の30%還元ということで仰っていた件なんですが、前回のこういった形でのキャッシュバックキャンペーンの際に、キャッシュレス決済の利用可能店が全く出てこなかったので、それを市の担当部署と商工会議所の両方に問い合わせましたが、担当がはっきりしませんでした。また、利用可能店にはポスターを貼るということになっているはずなのに、小規模店舗の前を通ってあまり貼っていませんでした。</p> <p>そういう前回の経験から、キャンペーンをやっている店を、きちんとポスターなり何なりでわかるようにしてもらいたいと思います。</p> <p>「おトクにお買物キャンペーン」の件ですが、先ほどのご説明では、どちらかというと消費者向けではなく事業者の応援という立てつけのではないかと私は受け止めました。</p> <p>ただ、中小のお店の中には、こういった機械などを導入するとそれも経費がかかったり、都度、手数料引かれたりということで、現金のみの店舗があり、そういうところが取り残されないか少し心配になりました。</p>	<p>どんどん利用していただきたいので、利用できる店舗が分かりにくくならないようにということは、私からも担当課を通じて商工会にも伝えてもらっていますが、さらに市としてもしっかり宣伝を強めていきたいと思います。</p>
9	防災訓練について	<p>先ほど市長からありました多文化共生と防災というものに参加させていただき、とても良かったです。私自身、韓国ルーツの友人や、モロッコ出身、ムスリムの友人がおりまして、先日参加したのは小学校でしたが、そこを卒業した中学生の参加が結構ありました。</p> <p>やはり1月2日の防災フェスタという大規模なものも良いですが、例えば学区ごとに先日のようなことを実施してもらえると、皆さんがあつと身近に感じられると思います。</p> <p>実際、小学校にある防災倉庫を見せてもらったり、災害のときのトイレを見せてもらったり、易しい日本語というのを実際にマークしたり、ともためになりました。</p>	<p>全ての中学校ではありませんが、中学校単位では避難所宿泊体験のようなイベントを実施しています。地域によって違いがありますが、小学校単位でも、防災関連として小学校の体育館でのお泊り会や、地域の方々が主催して防災イベントのようなことも実施しています。</p> <p>ただ、イベントの全てで多文化共生というものをしっかりと網羅できておらず、恐らくまだ地域の中でも定着していないという印象があるのと、そもそもそれほど意識していないと思いましたので、各学区で取り組む中においても、多文化共生という要素をしっかりと盛り込んで開催していきたいと感じました。防災担当にも常にそれを意識するとより良いということを、改めて話していきたいと思います。</p>
10	掲示物の更新について	<p>情報発信についてとても大きな話になっていますが、例えば本庁舎の前のごみを減らそうという横断幕というか掲示物が、とても古いんです。</p> <p>こども家庭センター、保健センターでも、例えば感染症が流行っているからといったような掲示物がありますが、セロハンテープが変色しているような、これは一体いつ貼られたんだろうかという状態です。大きな幕などは別ですが、こういった各施設にあるA4の掲示物などは、それほど経費がかからないと思いますので、そういうものをもっと更新してもらえると良いと思います。</p>	<p>ごみゼロタウンの横断幕が古いことは、実際に私も歩いていて気になります。定期的に入替えはしていますが、その頻度がまだ少し足りないのだろうと思います。もう一つ、様々な色あせたポスターの掲示がそのままになっていることもあります、本当に恥ずかしいと思います。</p> <p>例えば市役所の中でも、終了したイベントのポスターが貼ったままになっていたりするんですが、終わったらすぐに剥がすといった、日頃から一つ一つしっかり更新するという癖づけが大切だと思います。</p> <p>もう一つ、色あせ具合までは分析していませんが、まだ使えるかどうか、伝わるかどうかといったところまで厳しく予算査定しております。こういったご意見もいただきましたので、やはり伝わるものとして掲示されているかどうかということ、その掲示物が適切かどうかということを、改めて周知したいと思います。</p>

11	人口減少への対応について	<p>今後の市の方針として、小金井市は人口を増やしたいのでしょうか、それとも減少に対して手をこまねいているのでしょうか。</p> <p>地域課題を考えようという場があり、そこで皆さんから様々な意見が出て、人口減少が諸悪の根源なのではないかという話が出ました。</p> <p>それに関連して、保育園の在り方では、既に廃園の方向に少し向かっているということですが、私が子育てしていた頃と比べても、やはり共働きの家庭がすごく多くなっています。2019年に待機児童の問題がとても騒がれていて、保育園という施設について個人的に調べたことがあります、保育園の指針には、通園している子だけではなく地域の子も支えるという、地域の子どもだけではなくて親を支えるという役割があるということを、その時に初めて知りました。</p> <p>政府でも「子ども誰でも通園制度」を始めますというときに、保育園を減らすということが疑問です。</p> <p>都市計画道路に関して、全体として様々な事由でこういう結論に至ったという話ですが、人口が減少しているということを前提にしたら、これについても、このまま進めいいのかという疑問があります。</p>	<p>子どもの人口を増やしていきたいという思いはありますが、今の日本社会の現状を考えると、人口をずっと増やしていくという方向性ができるかどうか、少し難しいと思っています。</p> <p>現在、小金井市の人口はまだ微増ではありますが、足元では既に0歳から5歳までの子どもは減っています。小学校の年齢の子どもたちは、恐らく今がピークで、これから少しづつ減っていくだろうと思っています。ですから、どちらかというと減らないように、減るとしても、極端に減らないようにしていくことが、大切だうと考えています。そのためには、小金井市として、例えば子育てしやすい、もしくは小金井市の売りはやはり教育だと思っていますので、子育てと教育ということを含め、地域の力があるということを、改めてしっかりプランディングしていく必要があると思っているところです。</p> <p>人口推計でも、やはり近い将来、減っていくと推測されています。ただ、極端には減っていくわけではありませんので、まちづくりはまちづくりとして、それこそ防災であったりといった様々な観点で、しっかりとやるべきことを取り組んでいく必要があろうかと思っています。</p> <p>保育園については、「子ども誰でも通園制度」も始まります。これまでの保育というものは、共働きのご家庭が利用できる場所でしたが、地域の子育てをしている人たちの、働いていなくてもやはり子どもを預けることによって、子ども自身が色々な大人と関わりができるということ、また預ける時間ができることによって保護者の方も自分の時間を取ることができ、自分自身の心身のケアもできるという理想的な形になっていくのだろうと思っています。</p> <p>一方で、既に0歳が減ってきてています。今から約10年前の、小金井市の待機児童問題はひどい状況ではありました、民間保育園含めてすごく増やしましたので、実はもうこの3、4年前から、0歳児の定員も4月1日時点で80人ぐらいの欠員が出ていました。そこで、定員を適正化していくと考えて、この間検討してきたところです。</p> <p>保育園を減らすというのは、公立保育園2園を2年後、3年後に閉園するということになりますが、今の段階では、基本的にそれ以上保育園を減らすという考えは持っていません。</p> <p>「子ども誰でも通園制度」もそうですし、民間保育園と連携をして、地域の保育園、保育環境をより良くしていこうという働きかけを、残る公立保育園3園が中心になって担うという役割を新たに持たせています。市全体の保育の質の向上と地域の子育ての支援、この辺をしっかりと混ぜ込んで、新たな役割として、改めて公立保育園の運営の仕方を変えていくということです。</p> <p>今後、ずっと保育園を減らしていくのではないかと捉えられている方もたまにいらっしゃいますが、そうではなく、市立保育園を2園減らしますが、そのあとは、今後的小金井市としての保育をしっかりと形づくっていくという意味合いで行うところで、御了承いただければと思います。</p>
12	都市計画道路について	<p>近隣の屋敷林が大きな面積で無くなって、家がたくさん建ちました。緑は、やはり放っておくとどんどん無くなっていくんだなということを身近なところで実感しています。都市計画道路についても、小金井市は緑を売りにしていると思うので、その辺はきちんとした軸を持って進めていただけると有難いと思います。</p>	<p>南北交通に関して非常に多くの課題がありましたので、やるべきことはやる必要があるということになりますが、自然環境については、当然、どう守っていけるかということを東京都とも連携して取り組んでいきます。</p>

13	災害協定について	<p>2019年の台風で、長野県に水害があったときに災害ボランティアに参加した経験から、昨年の能登半島沖地震が起きた時も非常に気になって、市役所に「市として支援する何かはあるんですか」ということを尋ねましたが、まだ決まっていないということでした。</p> <p>やはり実際に体験することは、その人にとって、1だけではなく5にも10にもなる。それくらいとても大切なことを、身をもって実感していますので、協定を結んでいる都市だけではなく、そういった時に機動的に市民参加で行えるようなことも少し検討していただけたと良いと思います。</p> <p>個人で参加するとなると、社会福祉協議会を中心になると思うんですが、その辺との連携などをされると考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>能登半島地震のときに、確かにすぐに支援ということが決められませんでした。すぐにも支援したかったのですが、現地とご縁がなく、どこにどう支援して良いかということも見当がつかないということでした。しかし、市としてこのまま見過ごすわけにはいかないということで私が調べ、支援物資を受け付けているとホームページに掲載している自治体をいくつか見つけましたので、直接問い合わせるよう指示し、結果として3つの市に連絡を入れたうえでプッシュ型支援として支援物資を1月中旬になって送りました。</p> <p>人材の派遣についても、東京都から派遣依頼があるのはわかっていましたので独自にはしていませんが、多摩26市輪番で人材派遣を行いました。結果的には3人で各2週間ずつ、現地で罹災証明書の発行などを行ったり、現場を見てきたりした報告を受け、市役所内で共有しようという話をしております。現場を見るということ、我々としてもしっかり経験するということ、それも大事だと思っていましたので、そういう対応をしていました。</p> <p>実は今、協定先を増やそうとしています。能登半島地震の時、北陸地域に縁がある自治体がありませんでした。ですから、日本の各エリアに一つずつ協定先があれば、その地域で何か起きた時に、すぐにプッシュ支援ができたり、その情報が入ってきやすかったり、そういうことも良いと思っています。日本をどうエリアに区切るかということもありますが、中部地域、北陸地域、中国四国地域、この3つのエリアぐらいで、一つずつ御縁を作れそうなところと協定を結んでおこうという話はしています。することによって、どこかで何か起きた時に、我々としてもしっかり支援するということと、それをまた我々の経験にもできるという、そういう体制を作っていくたいと思っており、社会福祉協議会との連携などもしていきます。</p>
14	新庁舎・(仮称)新福社会館建設について	<p>新庁舎・福社会館建設に関して、応札がなかったということですが、その件について3つお尋ねをします。原因は何なのか。結果を受けて白井市長が学んだことがあるのであれば、それは何だったのか。それを基に、今後、どう進めていくかと考えいらっしゃるのか。</p> <p>建築主の立場で2度の入札不調の背景を率直に申し上げます。最大の要因は、住民投票の条例の否決によって社会的受容性が損なわれ、方針が反転し得る不安定さが常態化していることです。意思決定の経緯、根拠が見えにくく、説明が極端に少ないと、さらに現設計案は建物の上下で構造方式が異なるハイブリッド構成。すなわち3階建ての耐震構造の上に免震装置を介して免震建物が上に乗る計画であり、加重の伝達や変形の追従性、設備の設置など、施工難度が高く、不具合の発生や長期の公的賠償リスクが相対的に増える懸念、ここに資材、人件費の高騰、技能者不足、金利上昇という昨今の建設事情が重なり、価格とリスクのバランスが大きく崩れていること。また、入札公告においては、階層構成、免震層の位置、仕様の見直しが一律に厳しく制限され、入札段階での最適化の提案の余地が小さいこと、評価配点や採点根拠の事前明確化が弱く、地中障害などの一般に生じ得る事務リスクの不確実性も大きいこと、これらの総和が入札不調の核心です。これは、私がいろいろ分析をした結果です。</p> <p>市民側は、建物の規模、建設費、敷地内の歩行者と車両の安全性の対策、豪雨時の浸水対策、そして子どもたちが遊べる広場などの論点を比べ、根</p>	<p>行政で予算を出すためには、積算するところから始まり、予算案として確保したうえで、議会で審議して議決いただき、それから公告をかけるというところまでが一連の流れとなります。これが非常にタイムラグが大きく、この物価高騰、資材高騰、建設業界の動向が激しく動いている中において、積算した段階から公告にかけるまでが、少なくとも半年かかってしまうということが、この結果を受けて学んだこともそうですが、大きな原因の一つだったかと思います。</p> <p>今後、どう進めていくかについては、先ほど申し上げましたように検討中です。</p> <p>ちなみに、意思決定のプロセスが見えづらいとか、住民投票条例で否決の件など色々なことを仰いました。私はあちらこちらの首長とお話しをする機会がありますが、多くの自治体で不調問題を抱えており、小金井市の庁舎建設だけが不調に終わっているわけではありません。これについては、我々も法令に基づいてかなり縛られている関係もあり、今の公共施設というのは、民間に比べて非常に不利な発注環境にあるというなかなか難しいところでございますので、ご理解いただければと思います。</p>

		<p>拠を示して議論して欲しいという要請があります。一方で、市長側は、見直し案が設計ではないから現設計案と比較できないと述べます。しかし、設計とは、発注者の要件を予算内で満たす解を、性能仕様コスト等の共通仕様で比較し、最適化する営みそのものです。実施設計まで至っていたとしても、比較の枠組みを整えれば合理的な比較は可能であり、比較の不在こそが現設計案の正当性を揺るがす要因であると考えております。</p> <p>現状で応札に至らない決定的な理由は、合意形成の不安定さに起因する設計変更や工事の遅延、追加費用が発生してもそれを請負代金で取り戻せない恐れがあることです。外部専門家のチェックで合格点を得ること、比較資料と配点基準の事前公開、VE制限の緩和と公平評価、価格スライドの明文化と不可抗力情報の明文化及び市民要望の対応表の公開、これらが整えば健全な競争環境が生まれると考えております。</p> <p>最後に、私たちが昨年、住民投票を求める直接請求の署名を行いました。この趣旨は、どちらの案に賛成か市民が選べることになります。市民の選択の場と透明で公正な土台を回復すること、それが事業の安定性を高め、応札意欲を呼び戻し、このまちに誇れる公共建築へつながります。</p> <p>その実現に必ず必要なことは、民主的プロセスを経ることです。民主的プロセスの構成要件とは、1. 選択肢の提示と比較基準の事前公開、2. 同じ情報への公平なアクセス、3. 結論前の参画の機会、4. 異なる意見への文書回答と修正可能性の4つです。今後は、新しい案の検討において、民主的プロセスの成立要件4つを守り、設計を検討することを市長に強くお願い申し上げます。</p> <p>私は同じスキームだともう無理だと思っています。過去に戻ってしまいますが、タワーマンションがこれだけできるのであれば、開発業者に「何フロアか市役所にします、あとはご自由に開発してください」というほうが現実的だったと思います。発想を変えないともう絶対進みませんし、もう何十年、この話をしているんだという話しがあって、今の市長に責任を追及するなんというのも本当に申し訳ないと思いました。</p>	
15	健康チャレンジについて	<p>健康チャレンジというのがすごく良い取組だと思うんですが、健康測定器が本庁舎からなくなってしまいました。置いていたる場所が少ないので、公民館とかそういった場所に、もう少し広く置いて欲しいと思います。</p>	担当に伝えておきます。